

公共施設等マネジメントの取組状況(平成29年度)について

行財政・働き方改革特別委員会 資料3
平成30年(2018年)8月7日
総務部行政経営企画室

1. 主旨

「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップの実施方針に基づき、毎年度フォローアップし、進捗状況や取組効果を把握、公表します。

2. 公共施設等マネジメントの概要

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針 (H28年3月策定)

①良質な性能および
安全性の維持・確保

②施設総量の適正化

③施設の長寿命化、
計画的な更新・改修

県が所有、管理し、また、将来、
更新経費等の負担を負うことが
見込まれる全ての施設が対象

④維持管理の最適化、
施設の有効活用

持続可能で質の高いサービスの提供

財政負担の縮減・平準化

資産価値の最大化

(主な取組)

建築物 (全494施設)

○ 施設総量の適正化 (施設評価)

全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討(施設の棚卸し) ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設

	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

存続する施設 369施設

当面存続する施設のうち、主な148施設について、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定

施設の必要性を見極めた上で、必要なハード対策を実施

○ 施設の長寿命化 (予防保全)

長寿命化対策(予防保全)を講じることにより、施設の使用期間の延伸(通常50年→65年以上)が見込める次の施設(長寿命対象施設)において、施設ごとに「長期保全計画(計画期間30年)」を策定し、H28から予防保全工事に着手

- 年数要件: 建築後の経過年数が35年以内
- 規模要件: 棟当たりの総面積が500㎡以上

131施設

※面積ベースで全体の約4割

長期保全計画

- 施設ごとに策定
- 30年間の予防保全工事の内容と実施時期を記載

⇒H27～H29で126施設、計画策定済み。
(※5施設については、工事等が完了次第、計画策定。)

「長期保全計画」に基づき、
計画策定の翌年度から予防
保全工事に着手

(例)屋根・外壁改修、受変
電設備、給排水設備、
空調設備

○ 計画的な更新・改修

長寿命化を図らない、老朽化が進んでいる施設を中心に、更新(建替)や改修の実施時期を検討し、全庁的に緊急性・優先度を見極めた上で、「更新・改修方針(計画期間:H28～H37の10年間)」をH27に策定

H28から同方針に基づき、計画的に事業を推進

今後の財政状況も踏まえつつ、全庁的に事業の緊急性・優先度を見極め(優先的に実施する事業の決定)

更新・改修方針

- 県全体で策定
- 全体方針に加え、今後10年間に更新・改修事業や課題整理に着手する施設を記載

優先度が高い事業から、順次事業着手

基金(H27.3設置)や予算の特別枠(H28当初予算～)を活用し、計画的に事業を推進

インフラ・公営企業施設

分野ごとに「長寿命化計画」等を策定し、計画的にアセットマネジメント等の取組を推進

施設類型	策定済の計画(H29末)
インフラ施設	
道路施設	・橋梁長寿命化修繕計画 ・トンネル点検計画 ・舗装修繕計画 ・道路施設点検計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	(H30 維持管理計画策定予定)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	(H30 長寿命化計画策定予定)
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	・滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中 長期計画 ・(ため池等はH30 長寿命化計画策定 予定)
治山・林道施設	長寿命化計画(治山施設・林道施設)
交通安全施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)
公営企業施設	
公営競技事業施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)
流域下水道施設	長寿命化計画(4処理区) (H30 ストックマネジメント計画策定予定)
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)

3. 取組状況(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント【建築物】

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検

- ◇長寿命化対象施設(131施設)の点検実施率
100%

■耐震対策の実施状況

- ※地震防災プログラム(第2次)(H26年度～H29年度)に基づく取組実績
- ◇H29年度に耐震化取組実績
 - ・防災上特に重要な県有施設 35棟
 - ・防災上重要な県有施設 15棟
- ◇施設の耐震対策実施率(H29年度末時点)
 - ・防災上特に重要な県有施設 98.9%
(H29年度末 目標値 98.9%)
 - ・防災上重要な県有施設 64.5%
(H29年度末 目標値 56.2%)

②施設総量の適正化

■施設の見直しの進捗状況

- ◇公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況(H37年度までに見直し)
 - ・見直し済施設 32施設
 - ・H29年度末までに見直しを行った面積 14,083㎡
(進捗率(面積ベース) 25%)
- ◇施設総量(延床面積)
 - H27年度末 1,476,627㎡
 - H28年度末 1,471,209㎡
 - H29年度末 1,461,478㎡
- 主な減要因
 - ・彦根総合運動場(プール)、警察宿舎等の廃止。

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■H29年度実施状況の概要

- ◇予防保全
 - ・事業実施施設数 52施設
 - ・長期保全計画に基づくH29事業完了率
(施設数ベース) 98%
 - ・事業概要 屋根防水、外壁改修、設備機器修繕 等
- ◇更新・改修
 - ・事業実施施設数 25施設
 - ・更新・改修方針(H29～H37)に基づく事業完了率(面積ベース) 30%
 - ・事業概要 施設の建替
築35年以上経過した建物の屋根、外壁、設備の改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

- ◇対象施設 148施設
- ◇目標に対する進捗状況
 - ◎ 21施設(100%以上達成)
 - 97施設
(80%以上100%未満)
 - △ 21施設
(50%以上80%未満)
 - × 7施設(50%未満)
 - － 2施設(当期該当なし)

■PPP/PFIの取組状況

- ◇PPP/PFI推進ガイドラインの策定
- ◇新県立体育館のPFIアドバイザリー契約締結、県立学校の空調施設整備に係る導入可能性調査の実施(リース方式で実施)

■歳入確保の取組施設

- ◇ネーミングライツ(H29年度契約実績)
 - ・奥びわ湖・山門水源の森(H30.1～H31.3)
 - ・うみのこエース号(公用車)(H30.4～H35.3)

■平成29年度に取組を行ったことによる効果額

- 施設総量の適正化
 - ・2,585百万円(2045年度までの効果額)
(廃止によるもの1,450百万円、縮小によるもの1,135百万円)
 - 施設の長寿命化(※長寿命化対象施設)
 - ・4,211百万円(2017年度単年度の効果額)
- | | |
|---------------------|--------------|
| 対策前(事後保全型) 5,070百万円 | 効果額 4,211百万円 |
| 対策後(予防保全型) 859百万円 | |

【総括】

①良質な性能および安全性の維持・確保、②施設総量の適正化、③施設の長寿命化、計画的な更新・改修について、計画的に取組を推進することができている。④維持管理の最適化、施設の有効活用について、更なる民間活力の活用の推進や歳入確保策を推進していく必要がある。

4. 取組結果の概要(建築物)

建築物

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

- ・将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができた。
- ・これらのことより、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設131施設中全ての施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。

○耐震対策の実施状況(H29年度末実績) ※地震防災プログラム(第2次)に基づく取組実績

防災上特に重要な 県有施設

施設区分	全体数量	未改修	耐震化済み (耐震改修 不要含む)	耐震化率
医療機関施設	18	0	18	100.0%
社会福祉施設	72	1	71	98.6%
学校関係施設	658	2	656	99.7%
利用の多い県民供用施設	57	1	56	98.2%
防災拠点施設	208	7	201	96.6%
合計	1,013	11	1,002	98.9%
目標値(H29年度末)				98.9%

防災上重要な県有 施設

施設区分	全体数量	未改修	耐震化済み (耐震改修 不要含む)	耐震化率
その他の県民供用施設	18	10	8	44.4%
試験研究機関等	67	28	39	58.2%
その他庁舎等	49	9	40	81.6%
職員宿舎等	111	40	71	64.0%
合計	245	87	158	64.5%
目標値(H29年度末)				56.2%

建築物

②施設総量の適正化

■方針

- ・今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量となるよう、取組を推進。

■総括

- ・施設の見直しについて、H29年度末において目標面積の25%を削減することができ、適正な施設総量となるよう、公共施設等マネジメント基本方針にそって、取組の推進が図られている。

○施設の見直しの進捗状況(H29年度末時点)

全体概要

	合計		総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共 同利用		うち移転等	
計画 (H37年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績(H28年度～H29年 度末)	32施設	14,083㎡	1.0%	20施設	7,109㎡	4施設	5,441㎡	6施設	154㎡	2施設	1,379㎡

廃止	施設名	削減済面積 (H29年度取組)	備考
	湖北林業苗ほ	75.86㎡	一部解体
	警察官駐在所、待機宿舎等(計10施設)	3,675.74㎡	
	計	3,751.60㎡	
	(参考)H28年度	3,357.63㎡	
	H28年度～H29年度 累計	7,109.23㎡	

建築物

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(H29年度末時点)

縮小	施設名	削減済面積 (H29年度取組)	備考
	彦根総合運動場(プール)	3,171.72㎡	
	計	3,171.72㎡	
	(参考)H28年度	2,268.95㎡	
	H28年度～H29年度 累計	5,440.67㎡	

統合	施設名	削減済面積 (H29年度取組)	備考
	UNEP国際環境技術センター	0㎡	琵琶湖博物館の付帯施設として琵琶湖博物館 別館に転用
	計	0㎡	
	(参考)H28年度	153.97㎡	
	H28年度～H29年度 累計	153.97㎡	

移転等	施設名	見直し面積 (H29年度取組)	備考
	心の教育相談センター	469.50㎡	総合教育センターへ移転
	計	469.50㎡	
	(参考)H28年度	909.57㎡	
	H28年度～H29年度 累計	1,379.07㎡	

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化。
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施。

■総括

- ・予防保全について62施設で「長期保全計画」を策定するとともに、H29当初予算で予算化した53施設のうち52施設において事業を実施した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、25施設について事業を実施。計画で上がっている30%（面積ベース）の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

OH29年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要
1	大津合同庁舎(本館)	中央監視盤設備の更新等
2	滋賀県公館	外壁の修繕等
3	甲賀職員会館	外壁の修繕等
4	自動車税事務所	外壁の修繕等
5	文化産業交流会館(本館)	外壁の修繕等
6	芸術劇場びわ湖ホール(本館)	外壁の修繕等
7	琵琶湖環境科学研究センター(本館棟)	空調設備の修繕等
8	近江富士花緑公園	給排水設備の修繕等
9	総合保健専門学校(校舎棟)	外壁の修繕等
10	看護専門学校(校舎・講堂棟)	外壁の修繕等
11	近江学園(多目的ホール)	外壁の修繕等
12	障害者福祉センター	空調設備の更新等
13	大津・高島こども家庭相談センター(本館)	受変電設備の修繕等
14	びわ湖こどもの国(虹の家)	空調設備の更新等
15	工業技術総合センター(別館等)	外壁の更新等
16	計量検定所(本館棟)	外壁の修繕等
17	陶芸の森(陶芸館)	外壁の更新
18	旧大津高等職業訓練校(研修棟等)	外壁の更新等

	施設名	事業概要
19	ミシガン州立大学連合日本センター(センター棟等)	空調設備の修繕等
20	農業技術振興センター(生物工学棟)	屋根の修繕等
21	加工指導センター	屋根の修繕等
22	農業技術振興センター茶業指導所(研究棟等)	受変電設備の修繕等
23	畜産技術振興センター(本館)	屋根の更新等
24	水産試験場(第2飼育実験棟)	受変電設備の修繕等
25	水産試験場醒井養鱒場(本館棟等)	外壁の修繕
26	甲賀合同庁舎(本館)	外壁の修繕等
27	甲賀合同庁舎(保健所)	外壁の修繕等
28	高島合同庁舎(別館)	空調設備の更新等
29	建設技術センター(本館棟)	外壁の更新等
30	甲良養護学校(管理・教室棟等)	防災通信設備の更新等
31	三雲養護学校(高等部棟等)	外壁の更新等
32	新旭養護学校(管理・教室棟等)	外壁の更新等
33	草津養護学校(教室棟等)	給排水設備の修繕等
34	長浜養護学校(校舎等)	外壁の修繕等
35	八日市養護学校(高等部増築棟等)	外壁の更新等
36	北大津養護学校(高等部棟等)	外壁の更新等

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

○H29年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要
37	野洲養護学校(校舎等)	自家発電設備の修繕等
38	野洲養護学校北桜校舎	屋根の修繕
39	盲学校(寄宿舎等)	空調設備の更新等
40	近江風土記の丘(安土城考古博物館本館)	空調設備の更新等
41	警察本部庁舎(本館棟等)	空調設備の修繕等
42	長浜警察署	外壁の修繕等
43	機動警察隊(本館)	自家発電設備の修繕等
44	運転免許センター米原分室(本館)	外壁の修繕等
45	大門職員住宅	給排水設備の更新
46	栗東職員住宅	屋根の修繕等
47	栗東待機宿舎(こびらい寮)	給排水設備の更新等
48	小脇待機宿舎	給排水設備の修繕
49	小脇待機独身寮	給排水設備の更新
50	水口第1職員住宅	給排水設備の更新
51	水口第2職員住宅	防災通信設備の更新
52	彦根第2待機宿舎	外壁の更新等

※テクノファクトリーにおいて、給排水設備の修繕を予定していたが、現場を確認の上、状態が良好なことから修繕不要と判断し、執行せず。

更新事業

※H30年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	薬業技術振興センター	工事
2	近江学園	基本計画策定
3	畜産技術振興センター(繁殖牛施設)	工事
4	甲賀警察署	工事
5	運転免許センター	実施設計
6	草津警察署	基本設計
7-13	交番・駐在所等7箇所	設計・工事
14	膳所駅前交番	設計・工事
15	彦根警察署長公舎	設計・工事
16	木之本警察署長公舎	設計・工事

改修事業

※H30年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	消防学校(訓練施設)	外壁の改修等
2	県庁舎(新館)	空調設備の改修
3	南部合同庁舎(本館)	給排水管の改修等
4	東近江合同庁舎(本館)	空調設備の改修
5	湖北合同庁舎(本館)	空調設備の改修
6	湖東合同庁舎(本館)	空調設備の改修
7	八日市高等学校(校舎)	外壁の改修等
8	愛知高等学校(校舎)	空調設備の改修
9	図書館(本館)	トイレの改修等

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

- ・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

- ・主な施設について運営改善目標を定め、80%の施設においてその目標をほぼ達成している。
- ・民間活力の活用の推進のため、「PPP/PFI推進ガイドライン」の策定を行った。
- ・奥比わ湖・山門水源の森およびうみのこイース号(公用车)について歳入確保策としてネーミングライツのパートナー契約を締結することができたが、広告事業や余剰スペースの貸付けなど施設を活用した更なる歳入確保策の推進が必要である。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	21施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	97施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	21施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	7施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
—	2施設	当期該当なし	

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、16ページ以降の「参考」に記載

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○維持管理の最適化

■類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	照明のLED化	長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム) 等
2	電力購入入札の実施	地方合同庁舎 等
3	日常メンテナンスの徹底(空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール 等
4	地域運営協議会による意見交換	近江富士花緑公園

■施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例(昨年度から継続)	備考
1	信楽町内の空き店舗を活用してH27にリニューアルした施設(FUJIKI)について地域の若い人中心の組織で本格的な運用に向けた検討	陶芸の森
2	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、事業ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	びわ湖ホール 文化産業交流会館 希望が丘文化公園
3	利用者懇話会、運営推進協議会による意見聴取、および外部評価	文化産業交流会館
4	民間企業等からの事業運営経費に対する協賛、支援	びわ湖ホール 文化産業交流会館
5	安土学区まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加し奨励賞を受賞	安土城考古学博物館
6	はしかけ制度	琵琶湖博物館
7	フィールドレポーター	琵琶湖博物館

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

■環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	緑のカーテン運動への参加	安土城考古博物館
2	環境	夏季のクールシェアスポットへの登録	琵琶湖博物館 近江富士花緑公園 安土城考古博物館 水産試験場醒井養鱒場 文化産業交流会館
3	環境	エコアクション21の取り組みによる省エネ、利用者への自然環境保護啓発	希望が丘文化公園
4	エネルギー	太陽光発電の設置	新甲賀警察署
5	産業	県産材を利用したテーブルセット、ベンチなどを設置	水産試験場醒井養鱒場

■県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	新しい遊具の設置、HP作成、各イベントの際の関係機関へのポスター配布	びわ湖こどもの国
2	博学連携の観点からのロビー展示「京都市東山中学校1年生学習成果展」の開催（H29年度に新たに実施）	安土城考古博物館
3	近江八幡市等と共催で、世界記憶遺産「朝鮮通信使に関する記録」登録記念展の開催（H29年度に新たに実施）	安土城考古博物館

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	滋賀日産リーフの森	滋賀日産自動車株式会社	平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)
2	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成28年1月1日～平成31年3月31日(3年3月間)
3	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～平成31年3月31日(2年9月間)
4	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成30年1月1日～平成31年3月31日(1年3月間)
5	うみのこエース号(公用車)	滋賀ダイハツ販売 株式会社	平成30年4月1日～平成35年3月31日(5年間)

○売却による歳入確保実績(H29年度)

	売却物件	処分面積(㎡)	処分金額(円)	備考
土地	松本車庫	255.42	35,810,000	
土地	県道守山大津志賀自転車道線	100.30	1,300,000	
土地	湖北林業苗ほ	80.94	1,100,784	
土地	小平井団地敷地	14.92	945,927	
土地	大石竜門自然保護地	7,519.06	27,068,616	
土地	旧土山検問所	17.89	222,000	
土地	県道大津能登川長浜線廃道敷地	29.29	1,588,000	
土地	思川廃川敷地	181.68	3,200,000	
合 計		8,199.50	71,235,327	

5. H29年度の取組結果の概要(インフラ施設・公営企業施設)

総括、インフラ施設

※インフラ施設、公営企業施設においては所管課ごとに
長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、 計画的な更新・改修	④維持管理最適化、 施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
	総括	いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した。	施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な12施設類型のすべてにおいて対応を行った。	7施設類型については耐震化が完了もしくは対象施設なしである。耐震化が必要な8施設類型のうち、4施設類型について耐震化工事に着手、実施した。	施設の必要性を確認し、不要施設等が発生した2施設類型において不要施設の削減を実施した。	【個別施設計画(インフラ施設・公営企業施設)の策定状況】 ・平成29年度末までに策定済 25計画 ・平成30年度に7計画策定予定	計画や点検結果に基づき10施設類型において老朽化対策等の事業を実施、3施設類型において計画策定作業や健全度評価等を実施した。
インフラ施設	道路施設	・点検計画等により点検を実施	・計画に基づき修繕	・耐震対策完了済	・不要施設の撤去なし	・計画に基づき長寿命化対策事業の実施	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	河川管理施設	・施設点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき点検の実施	・施設の点検および不具合箇所の修繕
	港湾施設	・一部施設で点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて補修方法を検討	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・施設点検結果を踏まえ事業実施	・施設点検結果を踏まえ事業実施
	治水ダム	・日常、定期点検および3年毎ごとの定期検査を実施	・危険箇所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施	・必要箇所について耐震照査を計画	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	砂防関係施設	・H27年度から実施していた砂防関係施設の点検が概ね完了	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・施設健全度評価の実施	・堆積土砂の撤去等日常的な維持管理の実施 ・施設健全度評価の実施
	公園施設	・施設点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・耐震対策完了済	・利用頻度や要望を踏まえ、橋梁(1か所)の使用禁止を継続	・計画に基づき事業実施	・施設点検結果を踏まえ事業実施
	県営住宅	・3年ごとの定期点検をH27に実施	・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険箇所について対応 ・用途廃止した団地の解体実施	・耐震対策完了済	・計画に基づき16戸の削減を実施	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業、修繕事業)

インフラ施設

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
インフラ施設	農業水利施設等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・豪雨調査、耐震調査を実施 (農道(橋梁)) ・簡易点検、耐震化診断実施 (地すべり防止施設) ・区域内パトロール等実施	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を実施 (ため池・農道(橋梁)) ・日常点検を実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因や対策等について住民に対し研修会を開催	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策を7地区で着手(ため池) ・耐震化対策(調査設計)の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について事業進捗中	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化(ため池) ・防災重点ため池の個所数を見直し (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・経済的かつ効率的に施設規模・能力を鑑み施設整備を実施	・計画等に基づき事業実施	・計画等に基づき事業実施
	治山・林道施設	・対象施設の絞り込み	—	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・点検作業の平準化に向け、各年度ごとの点検数を検討	・補修・機能強化が必要な施設について、計画的に事業を実施(H29は事業なし)
	交通安全施設	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施	・信号柱の更新等の実施	・三灯式信号機2基、一灯点滅式18機廃止 ・信号機について必要性の高い交差点への移設を検討	・点検結果を踏まえ事業実施	・計画に基づき事業実施
	その他施設(自然公園施設)	・施設管理者等から不具合情報の報告受付	・老朽化した施設等の修繕を実施	・施設の保全更新対策の際に耐震性能の確認(H29は更新なし)	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(H29は廃止なし)	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施	・施設管理者等からの不具合情報で報告を受けたものについて対応

公営企業施設

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
公営企業施設	公営競技事業施設	・保守点検の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施	・旧耐震基準の建物について除却の方向で検討	・旧耐震基準の建物については除却の方向で検討	・点検結果を踏まえ事業実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施
	流域下水道施設	・ストックマネジメント計画策定に向けての作業実施(～H30年度)	・定期点検を踏まえ修繕を実施	・耐震化対策の優先順位付けのための作業実施(～H30年度)	・社会情勢の変化に合わせた流域別下水道整備総合計画の見直しの実施(～H30年度)	・計画に基づき事業実施	・定期的な点検の実施
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	・点検・診断の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新	・浄水場について耐震診断の結果を踏まえた詳細設計、測量調査の実施 ・管路更新の工事発注	・施工予定区間について施設規模の最適化を検討	・計画に基づき、日常・定期点検、維持管理の実施	・計画に基づき更新を実施
	病院	・法定、定期、日常点検等の実施	・点検の実施 ・利用見込みのない施設について、解体に向けた準備	・耐震対策完了済	・病床数等の適正化に向けた計画の策定済(H29) ・小児保健医療センター基本計画の策定	・経年劣化がみられる施設等の整備	・小児保健医療センターについて、他病院の状況を踏まえて、計画を策定

6 H30年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実な事業推進を図る
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実な事業推進を図る
- ・新たな起債制度を活用するために、個別施設計画をH31年度までに順次策定し、財源確保に努める

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・庁内でのPPP/PFI研修会の実施
- ・近江学園、県営住宅(新庄寺団地)の建替に係るPFI事業の導入可能性調査の実施
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設

- ・個別施設計画を未策定の施設については、個別施設計画の策定(H30年度 7計画策定予定)
- ・個別施設計画策定済の施設については、個別施設計画に基づき、維持管理・修繕等の実施を行う

参考

「④維持管理の最適化、施設の有効活用」(8ページ)に係る各施設ごとの詳細

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
1	芸術劇場びわ湖ホール	・ホール稼働率 H29:80% ・有料公演入場率 H29:85% ・自主財源率 H29:38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H29:96%	・ホール稼働率 80% ・有料公演入場率 85% ・自主財源率 41% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 97%	◎
2	希望が丘文化公園	・来園者総数 H21-25平均:84.2万人 →H30:93万人 ・施設利用者数 H21-25平均:20.5万人 →H30:25万人 ・自主財源率 H21-25平均:23.7% →H30:25.5% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H26: 85.1% → H30: 90%	・来園者総数 H29: 892,052人 ・施設利用者数 H29: 238,476人 ・自主財源率 H29: 31.4% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H29: 90.9%	○
3	文化産業交流会館	・イベントホール稼働率 H23-26平均:48.4% →H32:55% ・有料公演入場率 H23-26平均:66.5% →H32:81% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H23-26平均:90.8% →H32:95%	・イベントホール稼働率 H29:64.8% ・有料公演入場率 H29:63.4% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H29:99.6%	○
4	近代美術館	・新美術館オープンによる来館者増 H26:147,039人 →H32:300,000人	・リニューアル後の来館者増を目標に掲げており、現在休館中であることから平成29年度は評価できないため、『-(当期該当なし)』とした	—

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	来館者数 H26-28平均:44,000人 → H32:50,000人	・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者38,970人 アンケート結果:満足度93% ・展示解説やバックヤード見学ツアー等の博学連携事業の実施 来館学校数55校 参加者3,274人 ・学芸員体験や勾玉作りなどの子供を中心にした博物館に親しんでいただくためのワークショップの開催 開催数8回参加者196人 アンケート結果:満足度92% ・他館との連携や企画展開連テーマによる講座や講演会の実施 開催数39回 参加者3,204人 アンケート結果:満足度83% ・小中高生等を対象にした博物館と周辺文化財の魅力を体感できる講座と現地学習の実施 開催回数2回 参加者16人、アンケート結果:満足度100%	△
6	農業技術振興センター	・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H26:765人 → H30:1,150人 ・貸出機器の利用件数 H26:248回 → H30:370回 ・ホームページによる情報提供の推進 H26:12,199アクセス → H30:15,000アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H27:(新規) → H30:事業者の80%以上 ・維持管理コストの1割削減 H26:2,313千円 → H30:2,082千円	・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H29:877人 ・貸出機器の利用件数 H29:218回 ・ホームページによる情報提供の推進 H29:13,183アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H29:73% ・維持管理コストの1割削減 H29:2,074千円(-10.3%)	△
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 75件	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 81件	◎
8	工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 75件	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 81件	◎
9 10	東北部工業技術センター(彦根庁舎) 東北部工業技術センター(長浜庁舎)	・東北部工業技術センターにおける企業への技術移転件数(彦根庁舎と長浜庁舎の合計) H26:46件 → H30:50件(10%増)	・技術移転件数(共同研究数+技術普及) 42件(28+14) 84%	×
11	テクノファクトリー	・企業の入居状況 H29:全室入居	・H29.4月のみ1室空き(入居率99.3%)	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
12 13	高等技術専門校 米原校舎 高等技術専門校 草津校舎	・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%	・求職者対象職業訓練 充足率 54.0% ・在職者訓練 充足率 81.2%	△
14	農業技術振興セ ンター本部	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に 向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理 を行う。	・試験研究のあり方の検討は完了した。施設規模についても検 討を行った。	○
15	農業技術振興セ ンター花・果樹研 究部	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に 向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがか からない方策による修繕により維持管理を行う。	・試験研究のあり方の検討は完了した。施設規模についても検 討を行った。	○
16	農業技術振興セ ンター茶業指導所	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に 向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがか からない方策による修繕により維持管理を行う。	・試験研究のあり方の検討は完了した。施設規模についても検 討を行った。	○
17	畜産技術振興セ ンター	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で5%削減。 H26:20,411千円 →H29:19,390千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経 費削減に努める。 飼料自給率 H26:36.6% →H29:45% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大	・維持管理費 29,535千円 ・飼料自給率 32.3% ・種畜譲渡頭数の維持に努めた。	×
18	家畜保健衛生所 (本所)	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で1割削減 H26:4,018千円 →H29:3,616千円	・維持管理費 3,505千円	◎
19	水産試験場(本場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の 回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚(コクチバス、チャネルキャットフィッシュ)の駆除マニ ュアルを作成 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧さ れる新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・データ収集等により精度の向上を図った。 ・水田放流割合の高まりを把握。(ニゴロブナ、ホンモロコにつ いて、再生産助長技術に関するデータの集積、技術開発に取り 組んでいるが、確立までには至っていない。) ・コクチバス駆除マニュアルの作成は行ったが、チャネルキャ ットフィッシュに関してはマニュアル作成に向けて取り組んでいる ところであり、未作成である。 ・施設更新の方針について、様々な角度から検討。	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
20	水産試験場鯉井養鱒場	・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ビワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換	・需要を満たすマス類の種苗生産を行った。 ・種苗の放流技術や生産技術向上に係るデータを得た。 ・H29観光入場者数: 42,432人(前年度比96%)	△
21	長寿社会福祉センター	・施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 62,269千円(H26実績)より改善 ・特定施設の年間利用者数 87,259人(H23-H26平均)以上 ・特定施設の年間稼働率 61.1%(H23-H26平均)以上 ・利用者に対するアンケート調査 「満足」との回答率90%以上	・施設の管理運営コスト: 56,820千円 ・特定施設の年間利用者数: 85,814人 ・特定施設の年間稼働率: 64.1% ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率: 91.0%	○
22	福祉用具センター	・福祉用具センター年間利用者 H26: 3,826人 → H29: 5,000人 ・福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内(H29) ・研修受講料収入100万円の確保(H29)	・福祉用具センター年間利用者 5,445人(H29) ・福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内 6割程度(H29) ・研修受講料収入 1,224千円(H29)	○
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	・施設入所支援年間のべ利用者数 H23-H26平均: 10,504人 → H32: 11,029人	・年間のべ利用者数 10,812人	○
24	近江学園	・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29)	・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画(整備基本計画)の策定	◎
25	信楽学園	・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29) ・年間のべ利用者数 H23-H26平均: 14,071人 → H32: 14,774人	・信楽学園が担う機能の整理(近江学園の整備基本計画策定と併せて作業) ・年間のべ利用者数 8,575人	△
26	障害者福祉センター	・利用者数: 84,500	・利用者数: 86,091	◎
27	淡海学園	・退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上	社会適応率 ・3ヶ月後 100% ・6ヶ月後 73% ・1年後 73%	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
28 29	中央子ども家庭 相談センター 彦根子ども家庭 相談センター	・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H29以降 毎年度10人程度	・「児童福祉司研修ワークショップ」をはじめ、11研修会に、延べ33人が受講。	◎
30	小児保健医療センター療育部	・年間のべ通所者数 H23-H26平均:3,872人 →H32:4,065人	・年間のべ通所者数 3,473人	×
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率: 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率:96.6%	◎
32 33 34	東近江健康福祉 事務所 湖東健康福祉事 務所 高島健康福祉事 務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・地域医療構想調整会議、管内市町担当課長会議、在宅療養にかかる検討会議等を開催することにより連携を図れた。 ・地域・職域推進連携会議や歯科保健調整会議等を開催し健康づくりの推進を図れた。 ・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 90% ・推薦入学応募者数 1.5倍	・国家試験合格率 看護学科 100% 歯科衛生学科 100% ・県内就職率 看護学科 94.8% 歯科衛生学科 88.2% ・推薦入学応募者数 看護学科 0.59倍 歯科衛生学科 0.53倍	○
36	看護専門学校	・受験者数 対前年比10%増 ・オープンキャンパス参加者 対前年比10%増 ・国家試験合格率 100% ・修学資金等貸与生の県内就職率 100%	・受験者数 対前年比 8.3%増 ・国家試験合格率 97.8% ・修学資金等貸与生の県内就職率 100.0%	○
37	衛生科学センター	・維持管理費の総額を平成27年度以下とする。(H28以降)	・光熱水費 3,331千円減、修繕費 588千円増 計2,743千円減となった。	◎
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →H35:950頭	【平成29年度実績】 収容数:犬329頭、猫791頭、 返還・譲渡率:犬74.2%、猫30.0%	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
39 40 41	南部合同庁舎(保健所等) 甲賀合同庁舎(保健所等) 湖北合同庁舎(保健所等)	・空きスペースの活用(平成30年度) ・維持管理費の節減(平成30年度)	・庁内転用が可能な室等を取りまとめ、庁内に周知した。 ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。(電気料金: H27年度 33,551千円 → H29年度 27,158千円(合同庁舎(本館)含む))	○
42	消防学校	・新任消防団員の基礎教育受講者数 H26: 562人 → H30: 600人	・基礎教育修了者数 575人	○
43	県民交流センター	稼働率 H26: 57.2% → H30: 60%	・稼働率 61.6%	◎
44	琵琶湖環境科学 研究センター	外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H30: H27比で5割増	H29: 13,019千円(対H27比167%)	◎
45	琵琶湖博物館別 館(旧UNEP国際 環境技術セン ター)	・環境学習施設等を利用する団体数 第2期リニューアル後: 年間200団体 ・宿泊を伴う研修の実施件数 H29: H28比で増	・第2期リニューアルは平成30年度完了 ・H28比で増加 H28...500人/日 H29...520人/日	○
46	琵琶湖博物館	・展示リニューアルの実施による来館者の増加 H26: 36万人 → H32: 60万人	・H29年度目標: 51万人 ・H29年度実績: 41.5万人	○
47	近江富士花緑公 園	・年間利用者数 H26: 294,066人 → H30: 290,000人	・年間利用者数 330,710人	◎
48	計量検定所	・商工業事業者への出張指導回数 H26: 140件 → H29: 145件	・商工業事業者への出張指導回数 H29: 103件	×
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26: 336,390人 → H32: 350,000人	・施設利用者数 353,781人	◎
50	男女共同参画セ ンター	・センター全体の利用人数 H26: 89,046人 → H29: 毎年度90,000人以上 ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 H24~H26平均: 95.2% → H29: 96%以上	・利用人数: 75,721人 ・満足度: 94%	×

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
51	農業技術振興センター農業大学校	・高等学校との連携の強化や体験入学等の取組によりコンスタントに定員の学生数を確保 H22-H26平均:22.2人 → H32:30人 ・カリキュラムの改正も含め見直しを行い、農業を業として営める担い手を養成 ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理	・平成30年度入学生数 22人 (目標達成率 73.3%) ・平成29年度卒業生のうち就農した学生数 17人 (継続研修を除く卒業生の58.6%)	○
52	建設技術センター	・稼働率 H26: 32% → H30: 36%	・稼働率 H29年度 39%	◎
53	図書館	・県民一人当たり貸出冊数 H29: 県民一人当たり貸出冊数全国1位 ・来館者数 H26: 248,074人 → H30: 266,500人	・県民一人当たり貸出冊数 H29: 県民一人当たり貸出冊数全国2位 ・来館者数 H29: 237,364人	×
54	長浜バイオ大学 ドーム(長浜ドーム)宿泊研修館	・青少年活動を目的に宿泊した人の人数 H26: 1,651人 → H31: 2,800人 ・公開講座の参加者数 H26: 69人 → H31: 120人	・青少年活動を目的に宿泊した人の人数 2,669人 ・公開講座の参加者数 222人	○
55	埋蔵文化財センター	・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化	・出土文化財等保管 出土文化財50箱、図面資料13冊、写真資料15冊を新たに収蔵 ・収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数4,699人)、講演会(2回、参加者231人)、出前事業の実施(13校、1,441人)、職場体験等(6校、46人)、社会教育等受入(3団体、49人)、JR大津京駅構内での企画展示(4回)、小学生を対象とした夏休みの体験学習イベント(9回、356人) ・文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(3回、590人) ・埋蔵文化財センターおよび出土文化財を活用した子ども向け事業(びわこMyぶん祭)の開催(5日、325人)	○
56 — 104	県立高等学校(計48施設)(併設中学校を含む)	・引き続き機能維持につとめる。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施。	○
105 — 119	特別支援学校(計17施設)	・引き続き機能維持につとめる。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施。	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成29年度)	平成29年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
120	総合教育センター	・希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持 H26: 121.8% → H30: 120%以上	・希望研修の受講者数は平成26年度の917人から平成29年度は1,515人に大幅に増加したが、講座数の増加に伴い定員数も増加しているため、定員に対する充足率は94.1%となった。	△
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入は、一般競争による ・電力使用量については、前年度と比べて「1.7%」削減して、維持管理費の縮減に努めた。	◎
122 123 124 125	運転免許センター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査センター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電気購入(運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊)を行い、電気料金については、4施設全体で前年比16%減となり、維持管理経費の削減に努めた。	◎
126 137	警察署(計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電気購入は、5警察署となった。 ・エネルギー使用量について、5警察署においては前年度と比べ縮減できたものの、警察署全体においては前年度と比べ増加となった。なお、電気料金については、12警察署全体で前年比5%増となった。	△
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)	・庁舎清掃業務において新手法の活用を進め、庁舎内の美観向上を図る	・共用部分の汚れの固着を除去する手法を導入し、計画的に庁舎清掃を実施。	◎
139	政策研修センター	・受講者の目的達成度 H29: 9割以上の研修において達成したと回答した割合が8割以上	・ステップアップ研修(階層別研修)および選択型研修のうち受講者の目標達成度が8割以上となった研修は、33研修のうち22研修の66.7%。	△
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末: 50%	・ワンストップサービスの稼働時期は平成30年度4月を予定していることから平成29年度は評価できないため、『一(当期該当なし)』とした。	—
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎(本館等) 東近江合同庁舎(本館等) 湖北合同庁舎(本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎(本館等) 高島合同庁舎(本館等) 木之本合同庁舎	・余剰スペースの活用 (H30) ・維持管理費の節減 (H30)	・空きスペースについて公共団体向け借受者の公募を実施した(甲賀合庁: 借受希望者なし) ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。(電気料金: H27年度 73,012千円 → H29年度 54,979千円(一部庁舎で保健所分含む))	○